

## ザンビアにおける農村・都市間関係の変動 - 東部州 ペタウケ県における農村調査を中心に -

著者	小倉 充夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	432
雑誌名	転換期アフリカの政治経済
ページ	175-202
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013266">http://hdl.handle.net/2344/00013266</a>

# ザンビアにおける農村・都市間関係の変動

——東部州ペタウケ県における農村調査を中心に——

小倉 充夫

はじめに——変化と継続——

1980年代末から90年代にかけて、多数のアフリカ諸国において著しい変化が生じた。ひとつは複数政党制への移行にみられるような民主化であり、もうひとつは構造調整に代表される経済の自由化である。しかも両者は無関係なものではなく、相互に助長しあう関係にあることが多かった。しかし依然として変化せず存続している面を軽視してはならない。経済的な面についていえば、いかなる改革によっても経済危機の克服は容易なことではなく、さらにザンビアの場合、植民地時代以来の単一商品輸出構造の克服と多様化はいっそう困難が予想される。危機的な経済状況や単一商品輸出構造は厳然と存在しつづけているのである。政治の分野においても同様である。今回の複数政党制への移行や政権の交替の原因は、一定の経済成長とそれにとまなう都市住民の政治的自由の要求によるというより、むしろ経済的不満が政権への不信に繋がったというべきである<sup>(1)</sup>。したがって民主化がどの程度定着していくかについては懸念を拭い切れない。政治構造においても変化がどれほど不可逆的なものかは今の時点では断言できないのである。

このように変化と継続の共存は多方面にわたってみられるであろう。植民地時代よりザンビア経済は鉱山開発を軸に展開していた。それを可能にしたのが労働力の移動である。本稿の目的は農村・都市間労働移動に着目し、転

換期アフリカといわれる状態の一面を明らかにすることである。

変化はまず移動先についてみられる。現在は鉱山都市の人口吸引力が低下し、首都ルサカおよびその他の中小都市への移動が活発である。さらに別の変化もある。移動する労働者にとって、移動による利益も異なってきた。かつては単身で鉱山へ出稼ぎに行き、得られた賃金で都市文明を象徴する商品を買ひ故郷に錦を飾った。しかし現在は家族同伴が一般化し、貧困の中でも都市で生活せざるを得ないという状況にある。このように労働移動の形態に変化が生じているのである。しかし他方ではザンビア人小農が商業農家へと発展することは難しく、農村からの人口流出が続いていることには変わりがない。本稿における対象時期は主に1980年代後半以降であり、87年7～9月、89年8～10月、90年8～9月、91年8～9月に筆者が行ったザンビアでの都市および農村での調査に基づいて考察する。

## I 労働移動の展開と経済危機

### 1. 銅鉱業と都市化

ザンビア（植民地時代は北ローデシア）は典型的な鉱山開発型の植民地であった。したがって、人の移動も鉱山の開発とそれにとまなう都市の発展に結びついて展開してきた。1920年代末以降の銅鉱山の開発以前は、1902年に開鉱したブローケンヒル（現在のカプエ）の鉛・亜鉛鉱山以外には大量の労働力の需要はザンビア内部に存在せず、南ローデシア（現在のジンバブエ）の鉱山・プランテーション、ベルギー領コンゴ（現在のザイール）のカタンガの鉱山および南アフリカの鉱山への労働力供給地としての役割をザンビアは果たしていた。ブローケンヒル～リビングストン間に鉄道が開通したのは1906年であるが、その際に継地として選ばれ、後に首都になったのがルサカである。この鉄道は1909年にはカタンガまで通じた。後年この鉄道が通る北

部地帯が銅の産出地帯として発展した。これはザンビアにとって決定的な変化であった。この鉄道によって結ばれる鉱山と農場（鉱山労働者向けの食糧生産を行う入植者の経営による農場）へ向かう労働力の流れが生じ、銅の搬出路となる鉄道沿線の発展とそこへの人口集中が起こった。その時以来今日まで、人口規模による上位10都市はすべてこの南北を縦断する鉄道沿線に位置している。

都市人口比率は20.5%（1963年）、29.4%（69年）、39.9%（80年）と増加してきたが、この比率はサハラ以南アフリカにおいてはきわめて高い。都市人口の増加は主に社会増、とりわけ農村から都市への人口移動によっている。全国人口の増加率は、2.5%（63～69年）、3.1%（69～80年）であるが、その内訳を農村・都市別でみると大きな違いがある。農村人口の増加率は同じ期間それぞれ、0.6%、1.6%と低いのに対し、都市人口の増加率は、8.9%、6.0%ときわめて高い<sup>(2)</sup>。自然増加率が農村と都市とでは同じではないにせよ、農村・都市間移動によって都市人口の急激な増加が生じたことは明らかである。鉱山開発の開始以降、北ローデシアに関する研究が主に鉱山労働者と彼等を供給する農村からの人口流出、およびこうした移動の及ぼす影響に関するものであったのは当然といえるだろう<sup>(3)</sup>。

しかし、銅鉱業の発展を軸とする労働移動と都市化の様相は1980年代にかなり変化した。90年の人口調査の結果によると、80～90年の都市人口増加率はわずか3.8%である。それに対し、農村人口の増加率は2.8%であり、両者は接近してきている<sup>(4)</sup>。都市への流入人口と都市からの流出人口の差、即ち純流入数の減少が著しい。流入人口による都市人口の急増にブレーキがかかるのは、定住者が増えてくる都市成長のある段階において必ずみられるものであろう。しかし80年代とそれ以前との著しい相違、即ち都市への人口流入が急速に減少したのは別の理由があると思われる。それは経済危機の深刻化である<sup>(5)</sup>。

都市への流入を減退させた経済的要因は、物価、賃金そして雇用者数の推移によって端的に示される。都市消費者物価は、1970年代前半ではその上昇

率は年間10%台を超えることはなかった。ところが80年代後半に急上昇し、50%を超え、89年には100%を超えるようになる(第1表)。賃金については独立後アフリカ人と非アフリカ人との間の格差を是正すべく、かなり急速な上昇がみられた。70年代前半まで、物価の上昇が平均で年間5~6%程度であるのに対し、近代部門の賃金はその倍の上昇率を示してきた。しかし70年代後半になると、賃金はほとんど凍結され実質賃金の低下が始まる。その中において、鉱山労働者の賃金は76~79年においても18%の上昇があった。ところが優遇されていた鉱山労働者の実質賃金でさえ、80年代に入ると著しく低下するようになる<sup>(6)</sup>。その結果、反政府的立場を常に潜在させてきた鉱山労働者・組合と政府との対立が強まり、91年10月の政変の大きな原動力となったのである<sup>(7)</sup>。

特に、1980年代中頃以降都市労働者の生活の困窮化には著しいものがある。物価上昇率は第1表に示したとおりであるが、補助金政策により長らく低価格に抑えられていた主食とうもろこし粉の価格が高騰しはじめる。80年の価格を100とすると、83年に220、84年では269であったのが、89年に1025となり、90年6月には4950となる<sup>(8)</sup>。農村と比べた都市の経済的的魅力が急速に失われてきたのである。

都市の魅力が失われただけではない。そもそも就業の機会が失われた。特にフォーマル・セクターへの新規加入は農村からの流入者にはほとんど不可能となった。労働力人口は122万1000人(1969年)、174万4000人(80年)、252万7000人(90年)と増加してきた<sup>(9)</sup>。他方雇用者数は、60年代には、27万7000人(60年)から34万3000人(70年)へと増加したものの、80年に38万人に達した以後それを超えることがなかった<sup>(10)</sup>。

フォーマル・セクターのすべてが都市部に存在するわけではなく、都市フォーマル・セクターにおける雇用者数はさらに少ない。しかし、フォーマル・セクター全体と都市の労働力人口の開きでみても、その差は1980年代に急速に拡大した。その結果、失業者の増大とインフォーマル・セクターの肥大化が生じたことは確実である。

第1表 都市消費者物価指数(1975~91年)

(1975年=100)

	低 所 得		高 所 得		総 合	
	指 数	年間上昇率(%)	指 数	年間上昇率(%)	指 数	年間上昇率(%)
1975	100.0	10.0	100.0	8.5	100.0	10.0
1976	118.8	18.8	116.1	16.1	118.5	18.5
1977	142.3	19.8	136.0	17.1	141.5	19.4
1978	165.6	16.4	152.6	12.2	163.9	15.8
1979	181.6	9.7	169.8	11.3	180.1	9.9
1980	202.9	11.7	189.4	11.5	201.2	11.7
1981	231.3	14.0	209.1	10.4	228.5	13.6
1982	260.2	12.5	236.6	13.2	257.2	12.6
1983	311.2	19.6	278.6	17.8	307.0	19.4
1984	373.5	20.0	336.4	20.7	368.8	20.1
1985	513.3	37.4	446.4	32.7	504.7	36.8
1986	778.4	51.6	707.2	58.4	769.3	52.4
1987	1,113.1	43.0	1,092.6	54.5	1,110.5	44.3
1988	1,731.7	55.6	1,585.1	45.1	1,712.9	54.2
1989	3,891.9	124.7	3,267.8	106.2	3,812.0	122.5
1990	8,594.7	120.8	7,567.4	131.6		
1991*	16,965.1	97.4	15,495.0	104.8		

(注) \*1991年度は8月の指数。

(出所) 1975~89年度については、Republic of Zambia, *Country Profile 1989/1990*, Lusaka, Central Statistical Office, 1990, p. 32, Table 36 による。1990, 91年度については、Republic of Zambia, *Consumer Price Statistics*, Vol. 35, Lusaka, Central Statistical Office, 1991 に基づいて求めた。

労働力調査の実施された1986年時点における就業状況は、次のとおりであった。12歳以上人口379万4918人のうち、労働力人口は71.3%に相当する271万7610人である。うち236万4253人が就業者(87%)、35万3357人が失業者(13%)である。就業者の内訳は、フォーマル・セクター53万7929人、自給農業131万138人、インフォーマル・セクター(自給農業を除く)51万6186人である(第2表)。農村・都市別のインフォーマル・セクターおよびフォーマル・セクターの就業者数は、第3表のとおりである。鉱山部門の雇用者数が6万人以下であるという事実と合わせると<sup>(11)</sup>、現在の都市労働者のほと

第2表 労働力人口および就業人口  
(1986年)

(単位:人)

	男	女	合 計
労働力人口	1,425,364	1,292,246	2,717,610
フォーマル・セクター	455,163	82,766	537,929
インフォーマル・セクター	847,227	979,097	1,826,324
(うち自給農業)			1,310,138
失 業 者			353,357
12歳以上人口	1,825,468	1,969,450	3,794,918

(出所) Zambia, National Commission for Development Planning, *Fourth National Development Plan 1989-1993*, Lusaka, Government Printer, 1989, pp. 61-63, 68, Tables VII-1-VII-6, VIII2 による。

第3表 セクター別就業人口  
(1986年)

(単位:人)

	都 市	農 村	合 計
フォーマル・セクター	349,563	188,366	537,929
インフォーマル・セクター	267,388	1,558,936	1,826,324
(うち自給農業)	—	(1,310,138)	(1,310,138)
合 計	616,951	1,747,302	2,364,253

(出所) 第2表に同じ, pp. 62-63, 68, Tables VII-4, 5, 6, 12による。

んとは、かつてのように相対的に恵まれた鉱山労働者のような存在（労働貴族）とはほど遠い状況におかれていることがうかがわれる。鉱山における労働力需要とそれを満たすための農村からの人口流出が都市化をもたらしてきた。しかし独立後様相はかなり変化した。独立の前の年（63年）、鉱山都市（7都市）の人口は48万7000人、都市人口全体の68.1%を占めてた。90年には141万2000人となるが、都市人口全体に占める割合は43.0%に低下する。逆にその間、ルサカおよび残りのその他の都市の都市人口に占める割合は、それぞれ15.1%から29.9%へ、16.8%から27.1%へと増加している<sup>(12)</sup>。このことから、労働移動の在り方に変化が生じてきたことがうかがえるのである。

## 2. 都市滞在長期化の特徴

植民地時代における賃金労働者は出稼ぎ還流型労働者であった。農村から家族をとまわず単身で働きに出かけ一定期間の後に帰村する。そしてこれを繰り返したのである。これは納税や物資購入のための現金を獲得するという目的のためであり、その目的が一定程度達成されると帰村することが多かった。そのためターゲット・ワーカーとも称せられることがある。中年に達すると村に落ち着き、子供が代わって働きに出かけることになった。したがって生産活動年齢のかなりの部分を、鉱山などで過ごすにしても、農村に家族の本拠地があったのである。出稼ぎ労働は、特に男性の場合において人生の欠くべからざる一段階であったといえる。しかしこのような労働形態は脱農化した都市住民への変化を意味するものではなかったのである。このような出稼ぎ還流型労働が農村に労働力再生産費用の一部を負担させ、低賃金を維持することを可能にしたということはいうまでもない。

しかしながら、現代では都市での滞在期間が長期化してきたばかりでなく、単身型から家族同伴型に変化し、子供の教育も都市で行われることが多くなってきた<sup>(13)</sup>。ただし注目すべきことは、滞在の長期化がかならずしも永住型の都市住民の形成を意味するものではないということである。即ち彼らは、今や還流型ではないが退職後は帰村するということがほとんどである。これはフォーマル・セクターの労働者にもみられ、いやむしろこの部門ほどその傾向が顕著である<sup>(14)</sup>。退職後都市に居住しつづける経済的基盤はないが、出身村には耕す土地があるからである。即ち都市に長期間滞在しているとはいえ農村と密接な絆を維持しているのである。

しかしながら永住型の都市住民が発生していないわけではない。農村に帰るつもりもない、あるいは帰る当てのない人々が萌芽的ではあれ現れていることも指摘しておかねばならない。なんらかの理由により帰村できなくなった鉱夫が、退職後スクオッターとして住みつづけることがある。鉱山都市の



低所得者用住宅密集地域ではそうした人々をかなり見る事ができる<sup>(15)</sup>。このように農村との絆の喪失によって、帰村できなくなった人々は、都市で零細自営業を営みつつかろうじて生計を営んでいるのである。むしろ積極的に自営業に転換し、商店や酒場の経営者として成功した少数の人々も永住化の傾向がある。第二世代といえども農村との絆を維持していることが多いのであるが、にもかかわらずしだいに永住化する者が出てきているということに留意しておく必要がある。

しかしこの傾向はその時々を経済状況によって短期的には起伏を示すものでもある。即ち1980年代後半に深刻化した経済事情は都市の低所得層の生活を著しく厳しいものにした。したがって永住どころか家族の生計を維持することさえ困難になった<sup>(16)</sup>。その結果、80年代後半においては都市への流入が抑制され、流出が促進されたのである。

## Ⅱ 労働移動の形態と変化

### 1. 農村からみた労働移動

Iでは、都市での調査に基づいて移動にみられる変化について述べ、さらに経済危機の影響についてふれた。以下においては同じ問題を、筆者が行った調査に基づき農村の側からとらえることにする。

調査地は東部州ペタウケ県 (Petauke District) ムバラ区 (Mbala Ward) にある互いに隣接する4カ村である。マラウィとの国境へ通じるグレート・イースト街道をルサカからおよそ400キロメートル東へ行くと、県庁のあるペタウケへ至る分岐点 (左折するとペタウケ) に至る。そこから5キロメートルほど行った所を左折すると首長の村 (カリンドワロ村) に通ずる道がある。その道ぞいの4カ村が調査対象村である。調査はそれぞれ短期間であるが3回にわたって行われた (1989年9月22日～29日、90年8月9日～20日、91年8月

31日～9月22日)。最初と2回目の調査のときは首長村に、3回目は調査対象村のひとつ(カバヤ村)に滞在して行った。

東部州は従来から北部州と並んで多くの移動労働者を送り出してきた地域である。しかも調査村は主要な街道に近く交通の便に恵まれている。したがって人の移動が活発な所であることが考えられ、調査結果から直ちにザンビア全体の動向を論ずることには慎重でなければならない。しかし、分析の目的が労働移動を中心とした都市と農村との関係とその変化にあるため、かえって典型的な例として考えることができよう。この地域の農業はとうもろこし生産を中心としている。そのほか藤まめ、落花生、さつまいもなどを生産している。自給用生産が主体であるが、余裕のある場合は落花生ととうもろこしを出荷する農家もある。

1989年調査ではチャマニカ (Chamanika)、カバヤ (Kapaya)、ボラ (Bola)、ペレテ (Pelete) 4村の成人(20歳以上)を対象に24項目の質問票を用いた面接を行った<sup>(17)</sup>。質問票は英語と東部州の有力共通言語であるチニャンジャ併記のものを使用した。面接場所は原則として各村長宅である。90年調査ではカバヤの世帯主、91年調査ではカバヤの世帯主を除くカバヤ、ペレテの全成人を対象に戸別訪問によって面接を行った。89年と同じ質問票を使用した。が、農業生産に関する項目を加え、かつ自由な会話による面接を行った。面接は筆者とザンビア大学アフリカ研究所の調査助手の2人で行った。89年調査では筆者と助手が分担して面接を行い、必要に応じて助手の助けを得た。90年と91年調査では、原則として筆者が助手をとめないすべての対象者に直接面接した。被面接者の言語はほとんどの場合ンセンガ (Nsenga) である。チニャンジャとンセンガとは相互理解がかなり可能である。しかし助手が聞き取れない場合はンセンガ→チニャンジャあるいはンセンガ→英語への通訳が希に村人によって行われた。英語を使用できる村人としては村長を含むカバヤの3人の他に、チャマニカの元教員(90年よりムバラ区の党責任者)がいる。

4村のうちで最も古くかつ大きいのがチャマニカ村である。ベタウケ県の

県庁に初めて出向き、この地域での調査協力を依頼したとき候補としてあげられた二つの村のうちのひとつがチャマニカ村であった。その際の説明では、調査した4村すべてを含んだ地域がチャマニカ村とされていた。しかし実際に現地で観察し、知り得たところではそれぞれに村長を有する別個の村であった。ただしチャマニカ村の村長が最も権威をもっているようであり、1932年に現在の土地に村の基礎を築いて以来、他の3村はいずれもチャマニカ村から分れて設立されたものである。したがって4村は相互に密接な関係にある。以下の記述においては、89年の質問票による4カ村調査をチャマニカ調査、90年・91年の2カ村に集中したより詳しい調査をカバヤ・ペレテ調査と記すことにする。調査世帯と成人の数を示したのが第4表である。チャマニカ調査では147人、カバヤ・ペレテ調査では45世帯（ペレテの拒否1世帯を除く全世帯）、その世帯主と配偶者で61人（面接できなかった不在者2人と病人1名を除く全員）、それ以外の成人22人のうちの17名、以上の人々の面接調査から得られたデータが分析の基礎である。チャマニカ調査の母集団の数は不明である。カバヤ・ペレテの総人口は251人、1世帯平均5.6人である。成人人口は90人であり全人口の35.9%に当たる。この数値をカバヤ、ペレテ以外の二つの村の村長から得られた両村の世帯数について当てはめると第5表が得られる。チャマニカ調査での面接数は成人人口223人の65.9%に相当することになる。

チャマニカ調査の147人のうち23人はベタウケ県外からの外来者である。以下の移動に関する分析の対象は、外来者を除く124人についてである。カバヤ・ペレテ調査の場合は61人（以下特に断らないかぎりカバヤ・ペレテの場合は世帯主とその配偶者）のうち外来者は11人である。外来者を除く50人を分析の対象にする（以下では数値はチャマニカ、次にカバヤ・ペレテの順に示す）。ベタウケ県外に居住経験のないものは、124人のうち47人、50人のうち8人である。そのうち男性はわずか6人、0人である。第6表と第7表から男性の労働移動が盛んに行われていることを指摘できる。チャマニカ調査で非移動者が多いのは対象が全成人人口で、学卒者でこれから出て行くことに

第4表 調査世帯・人数

(単位：人)

	チャマニカ調査 (1989) 成 人	カバヤ・ベレテ調査 (1990, 91)		
		世 帯 数	世帯主と 配 偶 者	そ の 他 成 人
チャマニカ村	61			
カバヤ村	35	27	34	11
ボラ村	29			
ベレテ村	22	18	27	11
合 計	147	45	61	22
うち男性	43		19	13
女性	104		42	9

(出所) 筆者作成。

第5表 4カ村の世帯および人口

(単位：人)

	世 帯 数	人 口	うち成人人口
チャマニカ村	42	(235)	(84)
カバヤ村	27	148	45
ボラ村	28	(157)	(56)
ベレテ村	19	103	38
合 計	116	643	223

(注) ( ) 内の数は推定値。

(出所) 筆者作成。

第6表 出身および移動の有無(チャマニカ)

(単位：人)

	地元(ベタウケ)出身者			外来者	合計
	移動経験あり		なし		
	都市	農村			
男	26	1	6	10	43
女	48*	2	41	13	104
計	74	3	47	23	147

(注) \*1名は農村移動の経験もある。なお本稿では移動の有無はベタウケ県外への移動の有無を意味する。

(出所) 筆者作成。

なる若い人々が含まれているからである。

移動と教育水準の関連をみると、水準が高くなると例外なく移動しているが、水準が低い層でもかなり流出している（第8、9表）。平均の出村年齢は男性は23.8歳、21.6歳、女性は22.9歳、20.3歳、帰村年齢（出村と帰村が複数回の場合は最後の回の年齢）は男性が38.0歳、36.9歳、女性が32.6歳、37.2歳である。したがって男性の場合最も働き盛りの20代から30代の14.2年、15.3年が主に都市で過ごされていることになる（第10表）（カパヤ・ペレテの女性の帰村年齢が高いのは対象が世帯主とその配偶者であるからと考えられる）。

出村理由についてみると、従来指摘されてきたことをこの調査の結果も裏づけている。即ち第11表・第12表にみられるように、男性の場合は雇用機会を求めてであり、女性の場合は夫に同行する場合が大半である。村を出る年齢を考えると、特に男性の場合は学卒者が早い時期に都市へ流出していることがわかる。人生の比較的早い段階で都市へ行き、そこで働くことが構造化されているのである。このことは大量の流出が挙家離村でないことを示すばかりか、かならずしも農民の流出でないことをも窺わせている。

こうした事実からすると、従来いわれてきた出稼ぎ還流型労働の形態が根強く存続しているともいえそうである。しかしかならずしもそうとはいえないことが第13表からわかる。移動経験者のうち再び出村を希望している人は、わずかに77人中7人、42人中2人にすぎない。1回限りとはいえないまでも、従来のように出稼ぎを繰り返す還流型から変化していることは明らかである。なおカパヤ・ペレテの世帯主とその配偶者以外の成人17人では10人が出村を希望しており、そのうち7人は在学中である。しかしそれはあくまで希望であって、必ずしも現実となるとは限らないという認識が共有されている。都市の雇用の状況、物価の上昇により都市での生計維持が困難なこと、その結果、都市の縁者を頼っていくことが困難になっていることがわかっているからである。かつてのように誰もが出稼ぎに行け、それが当然であった状況からすると大きな変化であるといえる。こうした変化をさらに窺わせるものがある。

第7表 出身および移動の有無

(カバヤ・ベレテ)

(単位：人)

	地元出身者		外来者	計
	移動	経験		
	あり	なし		
男	15	0	4	19
女	27	8	7	42
計	42	8	11	61

(出所) 筆者作成。

第8表 学歴別移動の有無 (チャマニカ)

(単位：人)

	男		女		合 計	
	有	無	有	無	有	無
な し	7	1	23	33	30	34
グレード1～4	5	3	14	6	19	9
5～7	8	2	10	1	18	3
フォーム1～3	4	0	3	0	7	0
4～5	2	0	0	0	2	0
不 明	1	0	0	1	1	1
計	27	6	50	41	77	47

(注) グレード1～4は小学校低学年、5～7は小学校高学年、フォーム1～3は中学校、4～5は高校に当たる。

(出所) 筆者作成。

第9表 学歴別移動の有無 (カバヤ・ベレテ)

(単位：人)

	男		女		合 計	
	有	無	有	無	有	無
なし	2	0	9	7	11	7
グレード1～4	4	0	8	1	12	1
5～7	5	0	9	0	14	0
フォーム1～3	3	0	1	0	4	0
4～5	1	0	0	0	1	0
計	15	0	27	8	42	8

(出所) 筆者作成。

第10表 出村・帰村平均年齢

	チャマニカ		カバヤ・ペレテ	
	男	女	男	女
出村年齢(1)	23.8	22.9	21.6	20.3
帰村年齢(2)	38.0	32.6	36.9	37.2
(2) - (1)	14.2	9.7	15.3	16.9

(出所) 筆者作成。

第11表 出村の理由 (チャマニカ)

(単位:人)

	雇 用	就 学	家族に随伴	その他	計
男	21	1	4	1	27
女	0	3	46	1	50
計	21	4	50	2	77

(出所) 筆者作成。

第12表 出村の理由 (カバヤ・ペレテ)

(単位:人)

	雇 用	就 学	家族に随伴	その他	計
男	11	1	3	0	15
女	1	1	24	1	27
計	12	2	27	1	42

(出所) 筆者作成。

第13表 再出村計画の有無

(単位:人)

	チャマニカ			カバヤ・ペレテ	
	有	無	わからない	有	無
男	3	24	0	1	14
女	4	45	1	1	26
計	7	69	1	2	40

(出所) 筆者作成。

第14表 帰村理由（チャマニカ）

（単位：人）

	老齢・隠退	失 業	物価高	農 耕	親の世話	そ の 他 (夫の帰村など)	計
男	3	4	3	6	4	7	27
女	10	4	2	6	4	24	50
計	13	8	5	12	8	31	77

（出所） 筆者作成。

第15表 帰村理由（カバヤ・ペレテ）

（単位：人）

	老齢・隠退	失 業	物価高	農 耕	親の世話	そ の 他 (夫の帰村など)	計
男	2	2	4	2	5	0	15
女	0	0	3	3	2	19	27
計	2	2	7	5	7	19	42

（出所） 筆者作成。

第16表 送金受取り頻度（チャマニカ）

（単位：人）

	年2回以上	年1回	年1回未満	無	不 明	計
男	3	5	2	18	1	29
女	14	8	3	51	1	77
計	17	13	5	69	2	106

（出所） 筆者作成。

第17表 送金受取り頻度（カバヤ・ペレテ）

（単位：人）

	年2回以上	年1回	年1回未満	無	不 明	計
男	4	2	2	7	0	15
女	9	6	4	13	3	35
計	13	8	6	20	3	50

（出所） 筆者作成。



都市で都市住民に予定の帰村時期を問うと、老齢・退職時であることがほとんどであった。ところが調査村で実際に帰村した人に問うと、老齢・退職のゆえに帰村した人はきわめて少ない（第14表、第15表）<sup>(18)</sup>。失業や物価高などの理由が多い。畑を開き農業を営むのを積極的な目的として戻ってくる者ものもいる。しかしそれは後に述べるような状況とあわせて考えてみると、農場を営むための資金が蓄えられたからということではなく、都市での生活の厳しさによるやむを得ざる選択と解釈できるであろう。

第16表・第17表は送金受取りの頻度を示したものであるが、都市での調査とやや相違している。受取りなしがチャマニカでは106名中69名（65%）、カバヤ・ペレテでは50名中20名（40%）である。都市住民の多くが送金をしていると述べているのにたいし、これは際だった違いである。筆者による都市調査の結果によると、送金をしたことがない者の比率は不明を含め、1987年首都ルサカでは40%、鉦山都市ムフリラでは25%、89年ルサカでは34%であった<sup>(19)</sup>。

まとめてみると以下のことがいえるであろう。農村からの流出は減速しながらも続いていることに変わりはない。しかし独立前後から1970年代まで続いてきた都市の強い吸引力はもはや見る影もなく、都市で働くことに大きな期待をかけることはできなくなっている。村を出て現に都市に住んでいるものにとって、得られた賃金の一部を送金し、あるいは一部を蓄え、村へ錦を飾ることは希望として存続している。それはかつては確かに実現可能であったが、今日ではほとんど果たせぬ望みである。農村からはその現実の厳しさがかえって窺われ、都市と農村における調査結果にみられるある種の相違は、過去の現実と現在の理想とのギャップを物語っているのであろう。

## 2. 農村社会の階層化と労働移動

農村・都市間移動の農村社会に及ぼす影響はいろいろと考えられる。しかしここでは階層化に及ぼす影響に限って検討することにしたい。農村社会構

造の変化と存続という問題を考える場合、階層化の様相が注目されるからである。農村・都市間関係が農村とその将来にどのようなインパクトを与えうるかを考察することにも繋がるであろう。

階層化というものをどういう指標でとらえるかは議論のあるところであろう。そもそもこの調査村を含む地域はほとんどが零細小農からなり、かなり均質的な社会である。地域間の差は大きい、一定地域内での階層化には限りがあるという特徴はザンビアの大半の農村社会に依然として共通するものである。その点調査村でみられる現象はこの地域に限らず、かなり一般性をもつものとして理解することができると思われる。

さて均質な零細小農社会といえども、階層的な相違の出現をいくつかの面においてみることができる。この問題を調査中滞在したカバヤ村を中心に論じ、必要に応じてペレテ村についても言及する（以下、特に断らぬ限りはカバヤ村における数値である）。

世帯間の階層的な相違を示すものとして市場出荷の有無を取り上げることができるであろう。1988/89年および89/90年（ペレテ村の場合は89/90年および90/91年）の両年にわたりとうもろこしか落花生、あるいはその両方を市場に出荷した世帯はカバヤ村においては6世帯（調査世帯No. 1, 2, 7, 12, 13, 16）、ペレテ村においては7世帯（No. 1, 5, 8, 9, 11, 13, 14）であった。他方、両年とも主食を自給できなかった世帯はカバヤ村では3世帯（No. 5, 18, 20）、ペレテ村では1世帯（No. 3）である。

もうひとつの指標を所有についてみることができよう。土地に関していえばいわゆる共同体的所有がみられ、ベタウケ県出身者で土地なし農民は存在していない。ただし耕作面積においては差がみられる。土地割当ての拡大を村長に願っている世帯（No. 23）がある傍ら、トラクターを借りて耕作する世帯も2軒（No. 13, 16）あった。このような耕作面積の、あるいは土地割当て面積の相違が、市場出荷の有無と関連している場合がある。所有ということでは耕作牛が重要である。27世帯のうち耕作牛を所有しているのはわずかに3世帯（No. 1, 7, 23）であった。その他は耕作牛を借りるかあるいは

第18表 カバヤ村の全世帯・世帯主

世帯番号	年齢 (世帯主)	同居 家族数	学歴 (世帯主)	農業生産 (自給出荷)	耕作手段	母屋のタイプ	受取り送 金の有無	備考 (血縁関係など)
1 M F	71	2	小学(高)	◎	牛(本人)	コンクリート ・ブロック	○	2, 16←兄, 19, 24, 25←叔父 住込労働者2名使用, 大学卒の息子
2 M F	55	6	中学	◎	牛(兄)	コンクリート ・ブロック	○	1, 16←弟
3 M F	36	9	小学(低)	○	牛(叔父)	レンガ	×	5←兄, 12←叔父
4 M (離別)	41	8	高校	△	鉾	コンクリート ・ブロック	○	飲酒癖, 92年事故死
5 F (離別)	43	12	なし	×	鉾	マジュールム	○	6←娘
6 F (死別)	70	2	なし	○	鉾	マジュールム	○	3, 5←母, 12←叔母, 23←祖母
7 F (死別)	43	10	中学	◎	牛(本人)	コンクリート ・ブロック	×	住込労働者1名使用, ジンバブエ 出身
8 M F	不明(50～)	6	なし	△	鉾	レンガ	○	夫に面接できず, 彼は92年病死, 15←姉, 26の妻←父, 21, 27←妹 24←母
9 F (死別)	50	5	なし	○	鉾	レンガ	×	
10 M F	42	10	小学(高)	○	牛(賃貸)	レンガ	×	
11 F	33	6	小学(高)	△	鉾	レンガ	○	夫は多妻者で別居, 27←娘
12 F	41	7	小学(高)	◎	牛(叔父)	レンガ	○	夫(首長村のクリニックで働いて いる)は多妻者で別居, 3, 6←姪 夫は多妻者で, シンドラで農産物の 販売
13 M F	39	4	小学(高)	◎	トラクター (賃貸)	レンガ	×	
14 F (死別)	55	1	なし	○	鉾	レンガ	○	
15 F (離別)	24	2	小学(高)	○	牛(賃貸)	マジュールム	×	8←妹
16 F (離別)	57	1	なし	◎	トラクター (賃貸)	レンガ	○	1←妹, 2←姉, 短大卒の娘あり

17	M	F	62	10	中学	○	鉄	コンクリート・ブロック	○	元警察官
18	F	(離別)	31	9	小学(高)	×	牛(父)	レンガ	×	ベレテNo.5←娘
19	F	(死別)	42	9	中学	△	鉄	マシユルーム	×	
20	F	(死別)	不明(60~)	2	なし	×	鉄	マシユルーム	不明	27←義娘
21	M	F	不明(60~)	2	小学(低)	○	鉄	レンガ	×	
22	F	(離別)	60	1	小学(高)	○	牛(賃貸)	マシユルーム	○	高校卒の息子あり
23	M	F	27	6	なし		牛(本人)	マシユルーム	○	6←孫
24	F	(離別)	35	8	小学(高)	○	牛(賃貸)	レンガ	○	1←姪, 9←娘
25	F	(死別)	61	1	なし	—	牛(賃貸)	マシユルーム	○	1←姪, 90年は不在で耕作せず
26	M	F	31	5	中学	—	—	マシユルーム	×	妻の父の看病に来て、ミッシヨンでアルバイト
27	F	(死別)	85	1	なし	—	—	マシユルーム	×	11←母, 20←義母, 89年は不在, 90年は病氣のため耕作せず

(注) M Fは夫婦世帯, Mは男子単身世帯, Fは女子単身世帯, 離別は別居および離婚(両者の区別は難しいため一括した)。死別は未亡人, 小学(低)は小学校低学年, 小学(高)は小学校高学年を意味する。1989・90年の自給・出荷については, ○は同年共主食自給のうえ, 出荷, △は同年共主食自給, △はいずれかの年に主食自給不可, ×は同年共主食自給不可を意味する。耕作方法の( )は所有者あるいは賃貸の別を示す。レンガは日干しレンガ通りの母屋, マシユルームは枝と泥により円形家屋を意味する。2←兄などの表記は血縁関係等を示し, 2←兄は2の兄であることを示す。

(出所) 筆者作成。

すべて人力によっている。

市場出荷と耕作牛の所有・トラクターの使用とは密接に関連している。耕作牛を所有している3軒のうち1軒は入村まもない者（No. 23）で対象外であるが、他の2軒は両年共出荷し（ペレテでは耕作牛所有の6世帯のうちの5世帯）、きわめて熱心な営農家である（そのうちの1人はカパヤ村の村長である）。トラクター使用の世帯も両年にわたり市場出荷している。

さらに注目すべきことは住込みの雇用労働者（3人おり、すべて独身男性）を使用している農家の存在である。2世帯がそれであり、それらは耕作牛所有の世帯と一致している（No. 1, 7）。このような相違が重なりあっていることからすると、No. 1, 7, 13, 特に前二者は他の農家と明らかに異なる面をみせており、上層農家ということができるのではなかろうか。

ではこのような階層化をもたらす要因はなんであろうか。まず考えられるのは個人的資質である。技術的に水準が低く灌漑設備のない天水農業であることや、時折発生する家畜を襲う疫病の存在は強い不安定要因となっている。このような状況の下において、共同体的土地所有制の中での零細小農生産からの発展は容易でないと想像される。世帯間の格差の拡大再生産が容易に進展するとは思えないのである。そうしたなかでは農民自身の資質が格差を作り出す一因として考えられるであろう。

No. 1はすでに70歳を越えているが、およそ20年にわたり主に鉱山労働者として南アフリカで働いたこともある頑健な体軀の持ち主である。彼は明らかに仕事の虫ともいえる人物で、席の暖まることがない。No. 7は女性世帯主であり数年前に夫を亡くしている。彼女はジンバブエのマタベランドの出身である。彼女の場合も家族構成員および雇用労働者にてきばきと指図し、絶えず立働いていた。さまざまな質問にも即座に明確に答えるなど、優れた資質が窺われたのである。ペレテ村で最大の出荷量を誇り、ひときわ抜きんでているNo. 5もきわめて勤勉で優れた能力が窺われた。

二つの村で見受けられたのは、少数であるかもしれないがきわめて営農意欲の高い人々と、他方では昼間から地酒をあおっている村人（No. 4はフォー

ム5の教育を受けNo.7とともに英語の会話能力が高い人であり、この村に5軒しかないコンクリートブロック造りの家のひとつを父親から受け継いでいた[他の4軒はNo.1, 2, 7, 17]。しかし彼は大酒飲みで、ほとんど働いていなかった)との極端なコントラストであった。もちろんこのような相違は彼らを取り巻くなんらかの社会的・経済的背景の違いによるのかもしれない、即断はできない。しかし少なくとも個人的資質は無視できないものであると思われるのである。

社会的・経済的要因についてもいくつか指摘することができる。まず第1は、社会的地位や権力によって利益を受けるということである。土地の配分に村長が権限をもっているのであるが、彼らをはじめとして村の有力者が農村金融の融資を得やすい立場にあるのではなかろうか<sup>(20)</sup>。このことを細かく立証する裏付けはないが考え得ることであろう。なお付け加えておくならば、村内の有力者は必ずしもその村の出身者とは限らないといえるのではないか。例えばペレテ村のNo.5は同じ東部州であるがチバタの出身である。彼はこのペタウケの街道沿いにある商店に勤めたあとこの村に定着した。彼は村長の補佐役ともいべき存在であり、ペレテ・カパヤの村長と頻繁に会話を交わしていた。そればかりでなくカパヤのもめ事に関する会合にも出席していた。彼の営農における成功がその人柄とともにこのような地位をもたらしたのかもしれない。したがって社会的地位や権力が経済的な階層化をもたらすということばかりではなく、経済力が社会地位と影響力を生み出し、それがさらに営農に有利な条件を作り出すという可能性があることを考慮すべきである。

世帯間の格差については家族周期説がある。家族周期による現象であるにもかかわらずある特定の時点でみると、農村社会が階層化されているようにみえるという考えである。土地なし農民が基本的には存在せず、技術的水準の低いこの村におけるような農業の場合、動員しうる労働力、即ち家族員数が耕地面積ならびに収穫量の多少に影響するというわけである。確かに夫婦世帯(10世帯)で主食が自給できてない世帯はNo.8のみである。しかもNo.8

は夫と娘が共に病気でその看護のためほとんど作付けできないという理由があった。2年のうちいずれかの年に自給できなかった世帯はNo.8を除いて3軒あり、2年とも不足した世帯は同じく3世帯ある。それらはいずれも女性世帯主であり、2人が未亡人、3人が離別、残る1人は他所に住む多妻主義者を夫にしている。ペレテにおいても自給できない2世帯はいずれも夫と死別した女性を世帯主としており、彼女らはいずれも孫だけが同居している。カパヤには女性世帯主が16、ペレテでは8と多いが、彼女たちの多くが離別あるいは未婚の娘とその子供たちを抱えた貧困家庭という様相を示している。したがって農村のいわば中間層以下においては家族周期と家族関係の流動化が浮沈の要因になっていると考えざるを得ない。男女関係の不安定さには顕著なものがあつた。カパヤの女性世帯主16名のうち7人は離別者であり、2人は夫が他所に住む多妻主義者である。ペレテにおいても未亡人は女性世帯主8名の半数4名である。世帯主およびその配偶者以外の成人女性7名中未婚者は2名、子供のいないものは1名だけである。即ち婚姻形成の途中で相手の男性がいなくなる、あるいは出村したまま音信不通となるケースがみられるのである。

しかし家族周期だけで説明するのは相当な無理がある。No.1は老夫婦世帯であり、No.7は未亡人である。両年とも出荷したNo.16は身体の不自由な老婦人の単身世帯である。彼らが家族構成上の不利を克服できるのは村内貧困層の雇用や耕作牛の所有によっており、上層農家においては家族周期説は当てはまらない。家族労働力の動員ということにおいては不利な状況にある農家がそれにもかかわらず上層に位置するということは、1家族2世帯あるいは数世帯構造という状況の中で考えていく必要がある。即ち彼ら自身の出稼ぎや家族成員からの送金などによる支援が、農村における階層化の重要な要因として浮かび上がってくる<sup>(21)</sup>。

国内の移動であれ、あるいは海外への出稼ぎの場合であれ、送金の及ぼす影響については、送金されたものが生産的投資に向かうのか、あるいは土地・家屋などの不動産や耐久消費財の購入に費やされるのかが問題となる。

どのような人々が流出しているのか、そして帰国や帰村後彼らがどのような経済的な活動に従事するのかによって異なるだろう。したがって出稼ぎとそれによる送金の送り出し社会に及ぼすインパクトはさまざまである。

調査した村においては、先に述べたように都市からの送金を受けている世帯は決して多くはない。これは従来一般にいわれたことと異なっており、近年の深刻化しつつある経済危機によるのであろうことはすでに述べたとおりである。つまりかつてはほとんどの村人が送金を享受していたであろうが、現在では享受できなくなっているのである。しかし、そのことが農村社会の階層化に及ぼす送金の影響を無視してよいことにはならないであろう。

なぜなら送金を受け取る世帯が少ないということは、かえって世帯間の格差を生じさせる要因として重要になると考えられるからである。まず世帯主自身の出稼ぎについてみる。出稼ぎなど非農業収入がありそれを蓄えることができたという世帯は、2世帯を例外として市場出荷をしている。しかも2世帯のうちのひとつはNo.4であり、先に述べたような問題（大酒飲みで働かない）を抱えている。No.1と2は独立以前鉱山で働いていたことがある元鉱夫である。No.12はこの地区のクリニックで働き、No.13はこの地域の産物を産銅州で売却するビジネスに従事している。No.7はすでに死去した夫がかつてジンバブエで働いていたときに結婚した人である。こうしてみるとNo.16を除いて2年続いて市場出荷している世帯には非農業収入の貢献を推測できる。

現在における非同居の家族員からの送金の影響はあまり明らかではない。上の7世帯のうちまったく送金を受けていないのは2世帯（No.7, 13）である。送金を受けている場合でもその額はさまざまであり、階層化との関連は明確ではなかった。しかしNo.1とNo.16は特異な例であるかもしれないが注目に値するであろう。No.1の子供6人はすべて都市に住み、1人は英国で働いている。彼らは銀行や大企業で働いておりかなり高い教育を受けている。その結果、1990年の1年間に1万クワチャの仕送りを受けた。居間、食堂、屋内台所そして三つの寝室からなるセメント・ブロック造りの家がほぼ



完成したが、それも子供たちからの送金によって実現したとのことであった。彼らを誇ると同時に、教育を受けさせたことの重要性を強調していたのが印象的であった。No.16はNo.1の妹であり、No.2の姉でもある。この女性単身世帯の状況が良いのは兄弟の援助によることも考えられるが、フォーム5を修了しペタウケのモーターでマネージメントの仕事をしている娘の存在が大きいと思われる。彼女は時折り村を訪れ、村民共有のパン焼き釜でパンを焼き、それを町で売っている。現在では小麦粉を普通の村人が入手するのは困難であり、彼女の仕事の性質とそれを通じた交際があるからこそ入手できるのである。

こうしてみると非常に希な例ではあるが、高学歴の子供を持っていることがかなりの相違を世帯間にもたらしていることは明らかである。今後も高学歴の子供の有無が農村社会の階層化を進展させることは十分に考えられる。しかしその差が農業生産における相違にどの程度関わり、その結果がさらに格差を拡大していくことになるのかは不明であり、今後の動向を注目する必要がある。そもそも独立以来のこの国の農業においては、小農による生産の拡大のメリットは少なく、かつ危険が高かったからである。したがって農村社会の階層化に及ぼす学歴の影響は大きいが、今後の農業生産に及ぼす影響については明らかではない。

なお最後に階層の固定化を妨げる要因を指摘する必要がある。家族周期や夫婦・男女関係の不安定性ばかりでなく、ンセンガは伝統的には母系制であったことも考慮しておく必要があろう。母系制は現在では双系的要素を強めている。したがって男性世帯主の死去の場合、単に均分相続による分散化ばかりでなく、その財産が息子ばかりか、伝統的な継承者である甥を含む多数の相続権者が存在することによりいっそう分散する傾向があるからである。No.7の場合は夫の遺言により財産のほとんどが妻に相続された例である。もしもそういうことにならなかったなら、彼女の運命、即ち今日の状況はかなり異なっていたであろう。いずれにせよ「近代化」の進行のなかで生ずる母系制社会の混乱からこの村も免れていない。

## おわりに

農村からの人口流出は減速しながらも続いているわけであるが、変化は単に減速したというだけではない。都市特に鉱山都市の吸引力が弱まり相対的には農村の押し出し要因が強く影響するようになりつつある。即ち農村における人口増加、天候に左右される農業の現状、そして調査村でもみられたことであるが地力の低下、土壌の浸蝕などである。鉱山部門を駆動力とする都市産業部門の発展がみられた植民地期および独立直後においては、フォーマル・セクターの発展が著しかった。しかし最近20年間はそうした状況は大きく変化しつつある。農村からの移動がフォーマル・セクターへではなくインフォーマル・セクターへますます吸収されていく過程であったといえよう。さらにそのことと関連して鉱山都市ばかりでなく、むしろルサカおよび地方の中小都市への集中がみられるようになった。こうしたことからするとザンビアにおける労働移動と都市化は銅鉱業の発展を契機として開始されたが、いまや様相は一変した。したがって今後はルサカはもちろん、一般の中小都市とそれらにおけるインフォーマル・セクターとの関連において農村・都市間移動が考察される必要があるといえよう。

なお最後に今後の動向と関連することを付け加えておきたい。調査した村でも明らかであったが世代間に移動先の違いが存在する。高齢者は南アフリカやジンバブエなどの国外への移動経験者が多く、中年層は鉱山都市で働き、若い層はルサカへ行くものが多い。この変化はまさにザンビア経済および南部アフリカ情勢の反映でもある。南ア共和国の改革によって国際関係は急速に変化している。独立後ザンビア政府は南アフリカ鉱山への出稼ぎを禁止してきた。アパルトヘイトの崩壊とこの地域における和平の進展は、貿易関係や資本の分野ばかりではなく労働移動という形で人の交流を再び活発化させていく可能性が大きい。もちろん南ア共和国をはじめとするこの地域の政

治的課題の平和的解決が前提となるが、その時はザンビアの労働移動に新たな要素が加わるということになろう。

〔追記〕 本稿で取り上げた調査は文部省科学研究費補助金（海外学術研究）によるものである。

- 注(1) この問題についてはすでに論じており、以下を参照されたい。小倉充夫「ザンビアにおける経済危機と一党支配の崩壊」（『アジア経済』第33巻第8号，1992年），19～35ページ。
- (2) 人口と都市化に関するデータは、人口センサスおよび、Central Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics*, Lusaka, 各年度版による。なお独立後1980年までの都市化に関するデータについては、小倉充夫「ザンビアにおける都市化と労働移動」（柴田徳衛・加納弘勝編『第三世界の都市問題』，アジア経済研究所，1986年）を参照されたい。
- (3) 代表的なものとして独立前についてはワトソンの研究，独立後についてはベイツのものがある。Watson, William, *Tribal Cohesion in a Money Economy: A Study of the Mambwe : People of Northern Rhodesia*, Manchester, Manchester University Press, 1958/ Bates, Robert H., *Rural Responses to Industrialization: A Study of Village Zambia*, New Heaven, Yale University Press, 1976。
- ワトソンの調査地と同じ場所で，1970年代末の状況を分析したのが，Potter, Johan, *Migrants No More : Settlement and Survival in Mambwe Villages, Zambia*, Bloomington, Indiana University Press, 1988 である。経済危機に対し，労働移動ではない手段によって農民が対応していることを示している。
- (4) Central Statistical Office, *1990 Census of Population, Housing and Agriculture: Preliminary Report*, Lusaka, 1990, p. 7, Table 8.
- (5) これについてはすでに論じた。小倉充夫「ザンビアにおける経済危機と政策の諸問題」（吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』，アジア経済研究所，1987年）。
- (6) Young, Roger ; John Loxley, *Zambia : an Assessment of Zambia's Structural Adjustment Experience*, Ottawa, North-South Institute, p.83, Table 8 による。
- (7) ザンビアの労働組合については，児玉谷史朗「ザンビアの組織労働者と国家」（『アジア経済』第31巻第8号，1990年），28～45ページを参照。

(8) とうもろこし粉の消費者価格 (単位: クワチャ/25kg)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
ローラーミル (標準粉)	4.00	5.57	6.77	8.80	10.74	14.85
ブレックファーストミル (上質粉)	6.10	6.88	8.37	11.20	12.90	19.15
	1986	1989.1月	1989.7月	1989.8月	1990.6月	
	— (42.70)	41.00 56.00	52.00 70.00	82.30 114.50	198.00 269.00	

(出所) Republic of Zambia, *Consumer Price Statistics*, Lusaka, Central Statistical Office, 各年度版による。

- (9) Central Statistical Office, *Country Profile 1989/90*, Lusaka, 1990, p.27.
- (10) 同上書, p.28, Table 33, および Central Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics*, 各年度版。
- (11) Central Statistical Office, *Monthly Digest of Statistics*, February/March 1991, p.21.
- (12) 各年度センサスおよび, 同上書, pp.2～3による。
- (13) その背景等についてはすでに論じた。以下を参照されたい。小倉充夫「経済衰退下のザンビア都市住民と農村との紐帯——ルサカ調査による分析——」(『アジア経済』第31巻第8号, 1990年), 48ページ。
- (14) ムフリラでの鉱山労働者の場合のについての調査結果については, 小倉充夫「ザンビアにおける農村・都市間労働移動——移動者による農村との紐帯——」(『アジア経済』第29巻第7・8号, 1988年), 85ページ以下を参照されたい。
- (15) こうした事例についてのインタビュー結果については, 小倉充夫「ザンビアの移動労働調査ノート」(『アジア経済』第29巻第7～8号, 1988年), 114ページ以下を参照されたい。
- (16) 小倉「経済衰退下の……」, 56ページ以下。
- (17) 成人とは18歳以上であるが, 1989年調査に限り20歳以上の成人を対象としている。
- (18) 女性の帰村理由について, チャマニカ調査とカパヤ・ペレテ調査の結果に大きな違いがあるが, その理由はわからない。
- (19) 小倉「経済衰退下の……」および, 同「ザンビアにおける農村・都市間……」を参照。

- (20) これについての指摘があるのは、児玉谷史朗「ザンビアにおける国家と小農」（林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』，アジア経済研究所，1989年），149ページ参照。
- (21) ザンビアについてではないが，ケニアの場合について論じたものとして，池野旬『ウカンバニ——東部ケニアの小農経営』，アジア経済研究所，1989年，第7および9章がある。